

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
〈投資活動収入〉			
固定資産売却収入	0	0	0
車輛運搬具売却収入			
什器備品売却収入			
電話加入権売却収入			
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0
敷金戻り収入			
保証金戻り収入			
預託金戻り収入			
特定資産取崩収入	0	2,000,000	-2,000,000
退職給付引当資産取崩収入			
減価償却引当資産取崩収入			
特定費用準備資金取崩収入	0	2,000,000	-2,000,000
投資活動収入計	0	2,000,000	-2,000,000
〈投資活動支出〉			
固定資産取得支出	0	0	0
車輛運搬具購入支出			
什器備品購入支出			
電話加入権購入支出			
リース資産購入支出			
敷金・保証金等支出	0	0	0
敷金支出			
保証金支出			
預託金支出			
特定資産取得支出	180,000	180,000	0
退職給付引当資産取得支出	180,000	180,000	0
減価償却引当資産取得支出			
投資活動支出計	180,000	180,000	0
【財務活動収支の部】			
〈財務活動収入〉			
借入金収入	0	0	0
短期借入金収入			
リース債務収入	0	0	0
リース債務収入			
財務活動収入計	0	0	0
〈財務活動支出〉			
借入金返済支出	0	0	0
短期借入金返済支出			
リース債務返済支出	0	0	0
リース債務返済支出			
財務活動支出計	0	0	0

2. 預り補助金等に関する見込

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
補助金等収入	181,354,000	175,490,000	5,864,000
国庫補助金収入	181,354,000	175,490,000	5,864,000
交付金支出	181,354,000	175,490,000	5,864,000
高年齢者就業機会確保事業費支出	97,234,000	96,498,000	736,000
高齢者活用・現役世代雇用サポート事業費支出	82,120,000	76,992,000	5,128,000
地域就業機会創出・拡大事業支出	2,000,000	2,000,000	0

3. 借入金限度額

平成30年度における短期借入金限度額は50,000千円とする。

4. 債務負担額

平成31年度	896,632円
平成32年度	765,072円
平成33年度	502,848円

5. 補助金収入等の増加に連動する支出に限り、予算額を超えて執行することができる。

6. 労働者派遣事業収入等の増加に連動する支出に限り、予算額を超えて執行することができる。